

## 10 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目「個人経営」の場合

- 令和5年分の確定申告書類からの転記が可能です。

各調査項目と「確定申告書類」との対応は、下図の記入例を参照してください。

※営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。

※「宗教」については、宗教法人法第6条第2項に規定する公益事業以外の事業に係る収入（例：駐車場収入、借地・借家等の収益事業の収入）を記入してください。喜捨、お布施、献金、玉串料などは含めません。

### 白色申告（一般用）の場合

※青色申告の場合の調査項目との対応は、本編10~11ページを参照してください。

	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上（収入）金額				1	7	6	5	0,000
② 費用総額（売上原価+経費計）				1	7	5	5	0,000
③ 給料賃金（専従者給与を除く）				3	8	3	0,000	
④ 地代家賃						0	0,000	
⑤ 減価償却費					7	2	0,000	
⑥ 租税公課					3	6	0,000	

※「個人経営以外」の場合は、本編9ページを参照してください。

### 記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。（5千円以上1万円未満の場合は、「1」万円、5千円未満又は金額がない場合は「0」万円と記入してください。）
- 「¥」記号は記入しないでください。

＜白色申告と調査項目の対応表＞

項目	白色申告	
	(一般用)	(不動産所得用)
① 売上（収入）金額	科目④	科目⑤
② 費用総額（売上原価+経費計）	科目⑨+科目⑯	科目⑫
③ 給料賃金（専従者給与を除く）	科目⑪	科目⑥
④ 地代家賃	科目⑮	科目⑨
⑤ 減価償却費	科目⑬	科目⑦
⑥ 租税公課	科目⑭	科目⑧

F A 7 0 0 1																																																																				
令和〇〇年分収支内訳書（一般用） （あなたの本年分の事業所得又は純所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">住所</td> <td style="width: 50%;">フリガナ 氏名</td> <td style="width: 50%;">依頼 税理士等</td> <td style="width: 50%;">事務所 所在地</td> </tr> <tr> <td>事業所 所在地</td> <td>（自宅） 電話番号 (事業所)</td> <td>（名称）</td> <td>電話番号</td> </tr> <tr> <td>業種名</td> <td>屋号</td> <td>加入団体名</td> <td></td> </tr> </table>		住所	フリガナ 氏名	依頼 税理士等	事務所 所在地	事業所 所在地	（自宅） 電話番号 (事業所)	（名称）	電話番号	業種名	屋号	加入団体名																																																								
住所	フリガナ 氏名	依頼 税理士等	事務所 所在地																																																																	
事業所 所在地	（自宅） 電話番号 (事業所)	（名称）	電話番号																																																																	
業種名	屋号	加入団体名																																																																		
令和〇〇年月日																																																																				
月 日 至 月 日																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">○給料賃金の内訳</td> </tr> <tr> <td>科</td> <td>目</td> <td>金額(円)</td> <td>合計</td> <td>所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額</td> </tr> <tr> <td>売上(収入)金額</td> <td>①</td> <td>17654239</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損害保険料</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>⑧</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>⑨</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他（人分）</td> <td>⑩</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ従事月数</td> <td>⑪</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>⑫</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		○給料賃金の内訳		科	目	金額(円)	合計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額	売上(収入)金額	①	17654239		円	旅費交通費	②				通信費	③				広告宣伝費	④				接待交際費	⑤				損害保険料	⑥				修繕費	⑦				消耗品費	⑧				福利厚生費	⑨				その他（人分）	⑩				延べ従事月数	⑪				計	⑫			
○給料賃金の内訳																																																																				
科	目	金額(円)	合計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額																																																																
売上(収入)金額	①	17654239		円																																																																
旅費交通費	②																																																																			
通信費	③																																																																			
広告宣伝費	④																																																																			
接待交際費	⑤																																																																			
損害保険料	⑥																																																																			
修繕費	⑦																																																																			
消耗品費	⑧																																																																			
福利厚生費	⑨																																																																			
その他（人分）	⑩																																																																			
延べ従事月数	⑪																																																																			
計	⑫																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">○費用総額（売上原価+経費計）</td> </tr> <tr> <td>科</td> <td>目</td> <td>金額(円)</td> <td>合計</td> <td>所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>⑬</td> <td>3826036</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>外注工賃</td> <td>⑭</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>⑮</td> <td>723922</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒金</td> <td>⑯</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>⑰</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利子割引料</td> <td>⑱</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の経費</td> <td>⑲</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>⑳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>㉑</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費計</td> <td>㉒</td> <td>7342115</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>専従者控除</td> <td>㉓</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得金額</td> <td>㉔</td> <td>358104</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		○費用総額（売上原価+経費計）		科	目	金額(円)	合計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額	給料賃金	⑬	3826036		円	外注工賃	⑭				減価償却費	⑮	723922			貸倒金	⑯				地代家賃	⑰				利子割引料	⑱				その他の経費	⑲				荷造運賃	⑳				水道光熱費	㉑				経費計	㉒	7342115			専従者控除	㉓				所得金額	㉔	358104		
○費用総額（売上原価+経費計）																																																																				
科	目	金額(円)	合計	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額																																																																
給料賃金	⑬	3826036		円																																																																
外注工賃	⑭																																																																			
減価償却費	⑮	723922																																																																		
貸倒金	⑯																																																																			
地代家賃	⑰																																																																			
利子割引料	⑱																																																																			
その他の経費	⑲																																																																			
荷造運賃	⑳																																																																			
水道光熱費	㉑																																																																			
経費計	㉒	7342115																																																																		
専従者控除	㉓																																																																			
所得金額	㉔	358104																																																																		
○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払先の住所・氏名</td> <td>本年中の報酬額</td> <td>左のうち必要額</td> <td>所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>円</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table>		支払先の住所・氏名	本年中の報酬額	左のうち必要額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額		円	円	円																																																											
支払先の住所・氏名	本年中の報酬額	左のうち必要額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額																																																																	
	円	円	円																																																																	
○事業専従者の氏名等																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>氏名</td> <td>年齢</td> <td>統柄</td> <td>従事月数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>歳</td> <td></td> <td>月</td> </tr> </table>		氏名	年齢	統柄	従事月数		歳		月																																																											
氏名	年齢	統柄	従事月数																																																																	
	歳		月																																																																	
【税務署整理欄】																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>延べ従事月数</td> <td>延べ従事月数</td> </tr> <tr> <td>歳</td> <td>月</td> </tr> </table>		延べ従事月数	延べ従事月数	歳	月																																																															
延べ従事月数	延べ従事月数																																																																			
歳	月																																																																			

※費用総額（売上原価+経費計）について

売上原価は科目⑨「差引原価」と、経費計は科目⑯「計」と対応しています。

●記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

### 記入上の注意

- **13～16**欄は、**単独事業所及び本所・本社・本店のうち、法人のみ**記入してください。
- **15・16**欄は、**単独事業所及び本所・本社・本店のうち、会社のみ**記入してください。
- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

### 12 設備投資の有無及び取得額

- 令和5年1月から12月までの1年間に、**設備投資の有無**について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額(減価償却前の額)を記入してください。
- 中古品は含めません。
- 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

- ① 設備投資を行った      ② 設備投資を行わなかった

	新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
1 有形固定資産(土地を除く)					1	0	0	0.000		
2 無形固定資産(ソフトウェアのみ)						5	0	0.000		

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

(万円未満四捨五入)

### 12 設備投資の有無及び取得額

- 「有形固定資産(土地を除く)」には、令和5年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
  - 有形固定資産とは、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産(売買取引と同様の会計処理をしたもの)をいいます。
  - 建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含めません。
- 「無形固定資産(ソフトウェアのみ)」には、令和5年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
- 固定資産に計上したリース物件のうち、令和5年1月から12月までの1年間に新たに契約した物件を含めます。
- 以下については、設備投資に含めません。
  - 建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
  - 店舗併用住宅の居住用部分
  - 中古品

法人のみ記入	<b>13 自家用自動車の保有台数</b>				
	● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含めます)。		(1)貨物自動車 3 2 台	※人員輸送のみの 使用は除きます。	
会社のみ記入	<b>14 土地・建物の所有の有無</b>				
	● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。		4 土地 ① ある ② ない	建物 ① ある ② ない	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。
<b>15 資本金等の額及び外国資本比率</b>				(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。	
		● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、 二重線で消して修正してください。		千兆 兆 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 1 0 0 0 0.000 (万円未満四捨五入)	
<b>16 決算月</b>				※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。	
				2 月	( 月 )

### 13 自家用自動車の保有台数

- ③ 自家用自動車(いわゆる白ナンバー(軽自動車を含む。))のうち、業務に使用する自動車について、以下の種類ごとの台数を記入してください。マイカー通勤、レジャー等のみに使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含めません。

#### 【自動車の種類】

貨物自動車：貨物の輸送に使用する自動車をいいます。

人員輸送のみに使用している場合は除いてください。

乗用自動車：主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のものをいいます。

バス：主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のものをいいます。

- リースで借りている自動車についても保有台数に含めてください。

### 14 土地・建物の所有の有無

- ④ 国内で企業として所有している土地・建物の有無について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。  
 なお、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含めません。

#### 備考

令和5年1月から2月まで改裝のため休業

#### 備考

- 令和5年に休業期間があった場合など、事業活動について通常と異なることがあれば記入してください。